

(1) 公立学校情報機器整備事業(公立学校情報機器購入事業及び公立学校情報機器リース事業)【総括表】

年度	令和7年度
教育委員会コード	
都道府県名	
自治体名	

	自治体名	(義務教育課程の) 児童生徒数(人)	総整備予定台数(台)			前年度までの整備台数(台)			当該年度整備台数(台)及び事業費(円)				年度末更新率
			学習者用端末	予備機	計	学習者用端末	予備機	計	学習者用端末	予備機	計	補助金額	
1					0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
2					0			0			0		0.0%
3					0			0			0		0.0%
4					0			0			0		0.0%
5					0			0			0		0.0%
6					0			0			0		0.0%
7					0			0			0		0.0%
8					0			0			0		0.0%
9					0			0			0		0.0%
10					0			0			0		0.0%
11					0			0			0		0.0%
12					0			0			0		0.0%
13					0			0			0		0.0%
14					0			0			0		0.0%
15					0			0			0		0.0%
16					0			0			0		0.0%
17					0			0			0		0.0%
18					0			0			0		0.0%
19					0			0			0		0.0%
20					0			0			0		0.0%
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%

※本表は「公立学校情報機器購入事業」及び「公立学校情報機器リース事業」の合算した数値を記載すること。

※「自治体名」には、市町村名を記載すること。

※「(義務教育課程の)児童生徒数」には、市町村域内における公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校前期課程、特別支援学校小学部及び中学部の児童生徒数(申請時点で最新の確定値)を記載すること。

※「総整備予定台数」には、基金造成期間中に整備する予定の総台数を記載すること。

※入力する行が不足する場合は、入力した最終行の直下に最終行全体を「コピー」のうえ、「コピーしたセルの挿入」を選択を繰り返し、必要な行数を設定すること。

(1-1) 公立学校情報機器購入事業【個票】

年度	令和7年度
教育委員会コード	
都道府県名	
自治体名	

学校名	児童生徒数(人)	当該年度整備台数及び事業費等								納入年月日	備考
		学習者用端末(台)	予備機(台)	計(台)	端末価格(円)	補助単価(円)	事業費(円)	補助対象事業費(円)	補助金額(円)		
1 A学校				0			0	0		○年○月○日	
2 B学校				0			0	0		○年○月頃	
3 C学校				0			0	0		○年○月頃	
4				0			0	0			
5				0			0	0			
6				0			0	0			
7				0			0	0			
8				0			0	0			
9				0			0	0			
10				0			0	0			
11				0			0	0			
12				0			0	0			
13				0			0	0			
14				0			0	0			
15				0			0	0			
16				0			0	0			
17				0			0	0			
18				0			0	0			
19				0			0	0			
20				0			0	0			
計		0	0	0			0	0	0		

※消費税込の金額を記載すること。

※「端末単価」は、情報機器の運搬費、情報機器の設置・据え付け費を含む端末1台当たりの単価(購入予定額)を記載すること。

※「補助金額」は、「端末単価」と「補助単価」を比較し、どちらか低い額に数量を乗じて算出する「補助対象事業費」の総額に2/3を乗じて算出する。また、千円未満を切り捨てて記載すること(自動計算)。

なお、学校の所在地が「GIGAスクール構想加速化基金管理運営要領」別表特別加算の対象地域に該当する場合、「補助単価」は特別加算率を加えた金額を記載すること。

(「端末単価」と「特別加算率を加えた補助単価」を比較し、どちらか低い額に数量を乗じて算出する「補助対象事業費」の総額に2/3を乗じて算出する。また、千円未満を切り捨てて記載すること(自動計算)。)

※特別加算対象地域に該当がある場合は、該当の地域区分(へき地、離島、奄美、小笠原、沖縄)を備考に記載すること。

※特別加算対象地域に該当がない場合は、学校種等でまとめて記載することを可能とする。

※入力する行が不足する場合は、入力した最終行の直下に最終行全体を「コピー」のうえ、「コピーしたセルの挿入」を選択を繰り返し、必要な行数を設定すること。

(1-2) 公立学校情報機器リース事業【個票】

年度	令和7年度		
教育委員会コード			
都道府県名			
自治体名		事業者名	〇〇〇〇

	学校名	児童生徒数(人)	当該年度整備台数及び事業費等							補助金額(円)	納入年月日	備考
			学習者用端末(台)	予備機(台)	計(台)	端末価格(円)	補助単価(円)	事業費(円)	補助対象事業費(円)			
1	A学校				0			0	0		〇年〇月〇日	
2	B学校				0			0	0		〇年〇月頃	
3	C学校				0			0	0		〇年〇月頃	
4					0			0	0			
5					0			0	0			
6					0			0	0			
7					0			0	0			
8					0			0	0			
9					0			0	0			
10					0			0	0			
11					0			0	0			
12					0			0	0			
13					0			0	0			
14					0			0	0			
15					0			0	0			
16					0			0	0			
17					0			0	0			
18					0			0	0			
19					0			0	0			
20					0			0	0			
	計				0			0	0	0		

※補助事業者は、消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して申請すること。ただし、補助金の交付の申請時において当該消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

※補助事業者は、実績報告書を提出するに当たり、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して実績報告書を知事に提出すること。

※「端末単価」は、情報機器の運搬費、情報機器の設置・据え付け費を含む端末1台当たりの単価(購入予定額)を記載すること。

※「補助金額」は、「端末単価」と「補助単価」を比較し、どちらか低い額に数量を乗じて算出する「補助対象事業費」の総額に2/3を乗じて算出する。また、千円未満を切り捨てて記載すること(自動計算)。

なお、学校の所在地が「GIGAスクール構想加速化基金管理運営要領」別表特別加算の対象地域に該当する場合、「補助単価」は特別加算率を加えた金額を記載すること。

(「端末単価」と「特別加算率を加えた補助単価」を比較し、どちらか低い額に数量を乗じて算出する「補助対象事業費」の総額に2/3を乗じて算出する。また、千円未満を切り捨てて記載すること(自動計算)。)

※特別加算対象地域に該当がある場合は、該当の地域区分(へき地、離島、奄美、小笠原、沖縄)を備考に記載すること。

※特別加算対象地域に該当がない場合は、学校種等でまとめて記載することを可能とする。

※入力する行が不足する場合は、入力した最終行の直下に最終行全体を「コピー」のうえ、「コピーしたセルの挿入」を選択を繰り返し、必要な行数を設定すること。

(2) 入出力支援装置購入事業 【総括表】

年度	令和7年度
教育委員会コード	
都道府県名	
自治体名	

No.	自治体名	数量	補助対象事業費 (円)
1	#N/A	0	0
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
計		0	0

※自治体名には「市町村名」を記載し、個票の「数量」と「補助対象事業費」の合計値を入力すること。

※入力する行が不足する場合は、入力した最終行の直下に最終行全体を「コピー」のうえ、「コピーしたセルの挿入」を選択を繰り返し、必要な行数を設定するこ

(2-1) 入出力支援装置購入事業【個票】

年度	令和7年度
教育委員会コード	
都道府県名	#N/A
自治体名	#N/A

No.	学校種	学校名	入出力支援装置区分	品名	単価 (円)	数量	補助対象事業費 (円)	納入年月日	備考
1							0		
2							0		
3							0		
4							0		
5							0		
6							0		
7							0		
8							0		
9							0		
10							0		
11							0		
	計					0	0		

※市町村毎にシートを作成すること。

※入力する行が不足する場合は、入力した最終行の直下に最終行全体を「コピー」のうえ、「コピーしたセルの挿入」を選択を繰り返し、必要な行数を設定すること。

※「入出力支援装置区分」は「入出力支援装置の補助対象の目安（令和5年度補正分）」を参考にプルダウンを選択すること。

※「品名」には『メーカー・製品名・型番』を記載すること。

※「単価」には、単価10,000円以上の商品のみを記載すること。（10,000円未満は補助対象外）

※「単価」は、入出力支援装置の運搬費、入出力支援装置の設置・据え付け費を含む装置1台当たりの単価（購入額）を記載すること。

※ソフトウェアを購入した場合、連動する入出力支援装置がある場合は「備考」にその品名を記載すること。